

事業報告書

[令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで]



令和7年5月26日

学校法人 佑愛学園

法人の概要

1. 建学の精神

『佛心尽障』

知恵と慈しみの心をもって障がいをもつる人々の心身を広く支える』を意味する『佛心尽障』は、昭和 57 年 4 月の専門学校愛知医療学院開校から現在まで、建学の精神として脈々と受け継がれています。

2. 学校法人の沿革

表 1 沿革

年 月	内 容
昭和 57 年 3 月	学校法人佑愛学園 設立認可
昭和 57 年 4 月	専門学校愛知医療学院 理学療法学科設置 (入学定員 30 名)
平成 6 年 4 月	専門学校愛知医療学院 作業療法学科設置 (入学定員 40 名) 同 理学療法学科定員増 (入学定員 40 名)
平成 9 年 4 月	日本福祉建築専門学校 福祉建築学科設置 (入学定員 80 名)
平成 16 年 3 月	同 閉校
平成 20 年 4 月	愛知医療学院短期大学 リハビリテーション学科設置
平成 22 年 3 月	専門学校愛知医療学院閉校
平成 22 年 4 月	愛知医療学院短期大学 専攻科リハビリテーション科学専攻設置
平成 26 年 6 月	愛知医療学院短期大学附属 ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター設置
令和 2 年 4 月	愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園設置
令和 6 年 4 月	愛知医療学院大学 リハビリテーション学部設置
令和 7 年 3 月	愛知医療学院短期大学附属 ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター廃止

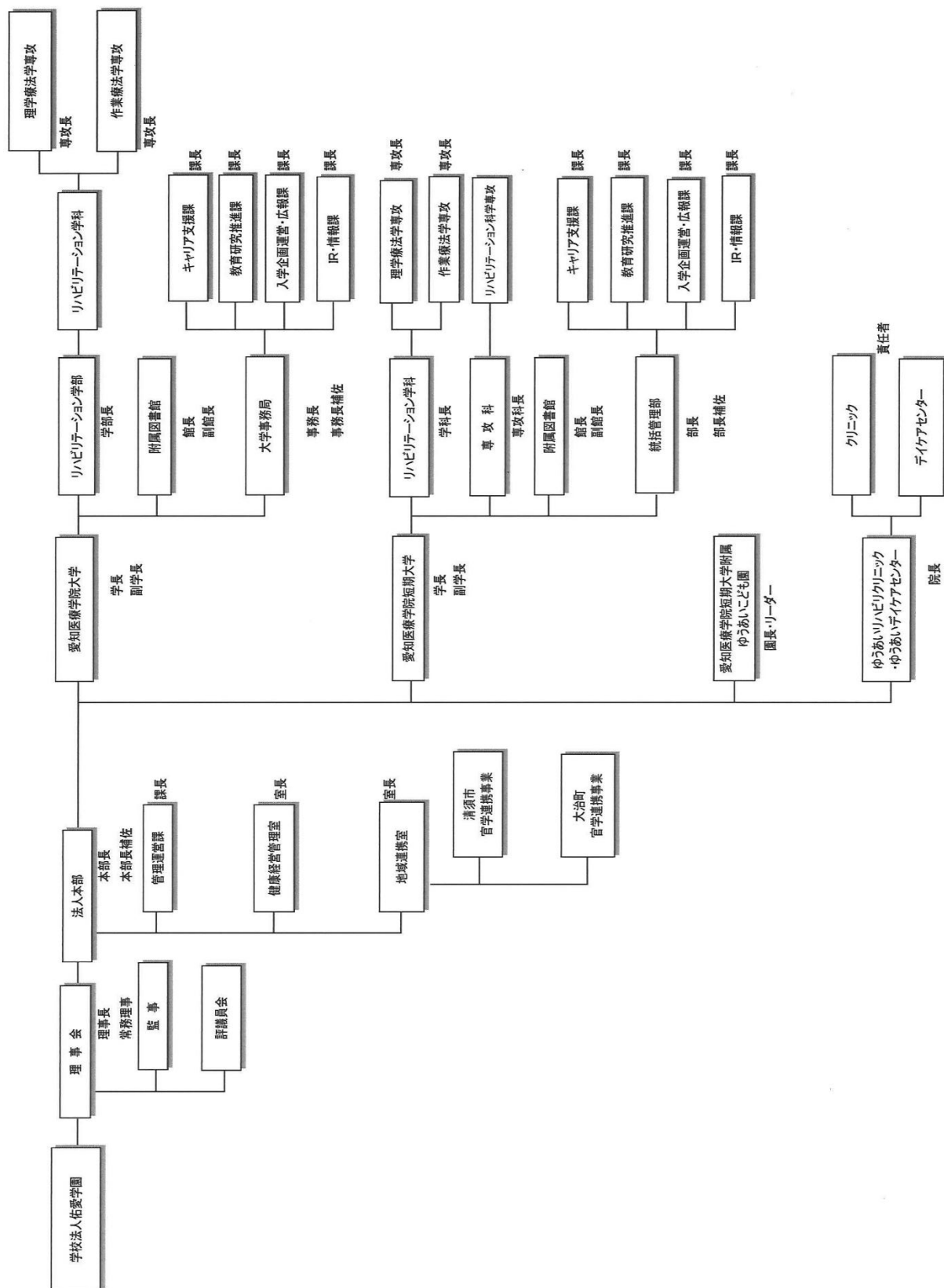
3. 設置する学校・学科など（令和 6 年 4 月 1 日現在）

- (1) 愛知医療学院大学 リハビリテーション学部 愛知県清須市一場 519 番地
- (2) 愛知医療学院短期大学 リハビリテーション学科・専攻科リハビリテーション科学専攻
愛知県清須市一場 519 番地
- (3) 愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園（幼保連携型認定こども園） 愛知県清須市一場 558 番地 2

4. 収益事業（令和 6 年 4 月 1 日現在）

- (1) 医療・福祉業 愛知医療学院短期大学附属ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター
愛知県清須市一場 518 番地

5. 法人の組織図（令和6年4月1日現在）



6. 学校・学科等の学生数の状況

表2 学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

学校等	区分	入学 定員	入学者数	収容 定員	現員数
愛知医療 学院大学	リハビリテーション学部リハビリテー ション学科理学療法学専攻	45	50	45	50
	リハビリテーション学部リハビリテー ション学科作業療法学専攻	35	33	35	33
	計	80	83	80	83
愛知医療学 院短期大学	リハビリテーション学科理学療法学 専攻	-	-	80	82
	リハビリテーション学科作業療法学専 攻	-	-	80	38
	専攻科リハビリテーション科学専攻	10	5	10	5
	計	10	5	170	125
附属ゆうあ いこども園	0歳児			10	3
	1歳児			10	12
	2歳児			10	11
	3歳児			35	36
	4歳児			35	35
	5歳児			35	35
	計			135	132

表3 収容定員充足率

(令和6年5月1日現在) 単位：倍

学校等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
愛知医療学院大学	-	-	-	-	1.03
愛知医療学院短期大学 (専攻科を除く)	1.09	1.10	0.94	0.86	0.75
附属ゆうあいこども園	0.83	0.83	0.90	0.98	0.98

6. 役員の概要 定数 理事7名・監事2名・評議員15名

表4 理事・監事

(任期：令和4年6月22日～令和8年6月21日)

区分	氏名	常勤・非常勤の別		摘要
理事長	丹羽 治一	常 勤	昭和57年4月 平成2年3月	理事就任 理事長就任
常務理事	横尾 和久	常 勤	令和5年4月	理事就任
理 事	小川由美子	常 勤	平成26年6月	理事就任
理 事	田原 靖子	常 勤	令和2年4月 令和6年5月	理事就任 同 辞任
理 事	横井 清	常 勤	令和3年4月	理事就任
理 事	中島 俊朗	非常勤	昭和57年4月 平成10年5月 平成17年5月	理事就任 理事辞任 理事就任
理 事	和田 典之	非常勤	平成30年6月	理事就任
理 事	岩船 徹雄	非常勤	令和6年6月	理事就任
監 事	早稻田智大	非常勤	令和4年4月	監事就任
監 事	式庄 憲二	非常勤	平成26年6月 令和6年5月	監事就任 監事辞任
監 事	寺田 志郎	非常勤	令和6年6月	監事就任

表5 評議員

(任期：令和4年6月22日～令和8年6月21日)

氏名	主な現職など
丹羽 治一	学校法人佑愛学園理事長
横尾 和久	学校法人佑愛学園理事・愛知医療学院大学・同短期大学学長
中島 俊朗	学校法人佑愛学園理事・味美中島歯科医院
小川由美子	学校法人佑愛学園理事・法人本部長
和田 典之	学校法人佑愛学園理事・株式会社和田製作所代表取締役
田原 靖子	学校法人佑愛学園理事・愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園園長
横井 清	学校法人佑愛学園理事・ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター院長
岡田 久	公立陶生病院中央リハビリテーション部
寺田 志郎	元高等学校校長（令和6年5月評議員辞任）
片岡 寿雄	岩倉病院リハビリテーションセンター部長
阪井 義孝	阪井義孝公認会計士事務所所長
林 由恵	五条川リハビリテーション病院
杉田 貴信	社会保険労務士法人杉田事務所代表社員
加藤 真弓	愛知医療学院大学学部長
山田 和政	愛知医療学院大学副学長

7. 職員の概要

表6 教職員数

令和6年5月1日現在（単位：人）

区 分		法人本部	愛知医療 学院大学	愛知 医療学院 短期大学	附属 ゆうあい こども園	合 計
教員	学長（園長）	0	1	大学学長 兼務	1	2
	副学長	0	1	大学副学 長兼務	0	1
	教授（保育教諭含 む）	0	7	0	11	18
	准教授	0	4	3	－	7
	講師	0	2	4	－	6
	助教	0	0	4	－	4
	助手	0	0	0	－	0
	本務教員合計	0	15	11	12	38
	兼務 非常勤講師	0	25	33	15	73
職員	本務	3	7	5	1	16
	兼務	3	7	0	5	15
合 計		6	54	49	33	142

表7 収益事業

（愛知医療学院短期大学附属ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター職員）

令和6年5月1日現在（単位：人）

職 種	専任	兼任	計
医 師	1	2	3
看護師	2	1	3
理学療法士	3	3	6
作業療法士	2	1	3
介護福祉士	0	2	2
受付・請求事務	1	2	3
リハビリ助手・運転手	0	3	3
合 計	9	14	23

事業の概要

1. 理事会の開催

令和6年度理事会の開催状況、議事内容は以下のとおりである。

中略

2. 評議員会の開催

中略

令和6年度評議員会の開催状況、議事内容は以下のとおりである。

3. 監事の職務執行状況

表10 令和6年度監事の職務

職務内容	実施時期	職務執行状況
理事の監査	理事会・評議員会への出席 (表8・9参照)	①理事会・評議員会等に出席し、審議経過及びその結果を確認し、理事長を含む理事の業務執行について監査した。 ②理事会・評議員会で監事意見を述べた。 ③理事会・評議員会議事録を確認し、署名した。
業務の監査 公認会計士との連携	令和7年5月16日	①業務状況の監査 ・法人本部・大学・短大・こども園・収益事業の管理職より事業報告書に基づいて報告を受けた。 ・学内会議（教授会・教学関連委員会他）議事録、紀要等関連資料の確認。 ②財務状況の監査 ・担当者から決算状況の聴取及び書面監査 ・公認会計士から監査報告を受け、情報共有した

4. 法人全体の取り組み

[1] 第4期中期計画（令和6～10年度）の推進

第4期中期計画は、18歳人口の減少、人生100年時代の到来、SDGSの推進等、本法人を取り巻くさまざまな環境の変化に柔軟に対応しつつ、これまで培ってきた理学療法士・作業療法士教育の伝統を継承し、建学の精神「佛心尽障」に則った教育・研究の質の向上を目指すことを目的に策定しました。

第4期中期計画骨子

愛知医療学院大学、附属ゆうあいこども園が、これからも地域社会から支持されるための第4期中期計画とする。法人の将来構想を明確にし、教職員、理事全員で、将来に向かって邁進する。

1. 愛知医療学院大学設置構想の確実な履行
2. 清須市立保育園の民営化等の状況を鑑みて、こども園新設の検討
3. 病児保育施設の設置（目標：2025年度）
4. 大学院の設置（目標：2028年度）
5. 収益事業部門の廃止に向けた対応
6. 法人の将来構想に関する検討・協議

5. 第4期中期計画・令和6年度事業計画に基づく事業の進捗

令和7年3月25日開催の理事会において中期計画を見直し、上記に掲げる6つの計画のうち、「2. 清須市立保育園の民営化等の状況を鑑みて、こども園新設を検討する」、「3. 病児保育施設の設置（目標：2025年度）」を削除することを決定しました。

また、経営改善計画 令和6年度～10年度（5ケ年）を策定し、現状（問題点や課題等）に関する分析とその対応策に基づいて、経営改善に向けた取り組みを推進しています。

[1]令和6年度重点施策

1) 法人全体

4月1日、愛知医療学院大学（以下：「本学」）を開学、開学式並びに第1回入学式を挙行了しました。



私立学校法（以下：「私学法」）の改正による寄附行為変更について、滞りなく申請し令和7年3月13日に認可されました。理事・監事・評議員が一堂に会し、私学法変更についての研修会を開催し、ガバナンス体制等について共有するとともに、理事・監事・評議員の職務や責任について確認しました。また、「愛知医療学院大学ガバナンス・コード」を策定し、教職員で共有しました。

急速な少子化の進行等本法人を取り巻く環境が一層厳しさを増していく中において、理事会や評議員会を中心に外部環境分析による問題点とその原因について共有し、まずは、教育・研究力の向上を目指し、入学者の確保とともに退学者・留年者の削減により経営状況を健全化させること、次に地域貢献活動を大きな柱に据え、地元清須市等との連携を深め、本学ならではの価値を明確化することを定めました。

令和7年3月末の収益事業部門（ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター）

の閉院・廃止という厳しい決断がありました。まずは、スムーズな患者の転院や利用者の施設変更ができるよう早期から対応を進めるとともに、職員の円満退職、異動手続き等も進めました。施設・設備については、同年4月より愛知医療学院大学校舎として利用できるよう対応しました。

2) 愛知医療学院大学・愛知医療学院短期大学の取り組み

大学設置計画は、令和6年度末の教授2名退職に伴い、令和7年4月からの後任人事について、文部科学省へ設置計画変更を申請しました。その他授業運営、学生支援、教育設備の充実等計画通り履行しました。

新たな組織体制の早期の安定稼働とともに組織力強化を目指しました。新体制により初年次教育をはじめ専門教育の充実や大学間連携等特色ある教育を実践してきました。中途退学・留年が課題でありましたが、担任・学習アドバイザー・科目担当等の尽力により、大きく減少しています。

学生募集については、令和6年度に続き7年度においても入学定員以上の入学が確定しています。

2・3年生の短期大学生に対しては、特に力を注いでいくという事業計画において、学習支援、国家試験対策、就職支援、及び学生相談等を充実させ、卒業生の多くを理学療法士・作業療法士として社会に送り出すことができました。残念ながら国家試験に合格できなかった学生に対しては、令和7年度の合格を目指します。国家試験の合格率は表13のとおりです。



3) 愛知医療学院短期大学附属ゆうあいこども園の取り組み

開園5年目となり、地域の方に随分周知されてきました。清須市内でも比較的遠方からの入園が増えていきます。

保育教諭は、「園の全体計画」を基に「月案・週案・日案」や「保健計画・食育計画・安全計画」を策定し、教育及び保育を実践しています。様々な行事を通して、園児が季節を感じ、伝統文化に触れる機会は、本園の大きな特色になっています。園児は達成感を覚えるとともに、協調性や思いやりを育む機会となつてします。愛知医療学院大学・短期大学学生との交流や、専門講師による英語・ダンス・運動遊びをカリキュラムに取り入れ、その成果を生活発表会で披露しています。

安全対策を徹底し、避難訓練・引き取り訓練（保護者参加）・交通安全教室等を実施しました。清須市からの園地売買に関し、5年間の支払いを終え、2月に引渡しが完了しました。



4) ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンターの取り組み

令和7年3月末の収益事業部門（ゆうあいリハビリクリニック・ゆうあいデイケアセンター）の閉院・廃止の決定に伴い、『閉院を滞りなく行う』ことに注力しました。

デイケアセンターは令和7年2月28日に営業終了し、ピーク時は80人以上の利用者が利用していましたが徐々に他施設に移行し、2月の利用者は42名（他施設との併用者もあり）と予想より多くなりました。

クリニックは令和6年12月中旬以降閉院を公表し、患者様の適切な医療機関への転院を滞りなく進め、令和7年3月21日に閉院しました。

職員は専任職員である療法士4名のうち4名、看護師2名のうち1名が3月末時点で就職先が未定になっています。

令和6年12月に送迎中の事故（利用者の転倒、骨折）が発生し、現在も対応を継続しています。

表11 ゆうあいリハビリクリニック・デイケアセンター損益計算書

（単位：千円）

年度	令和1 (第6期)	令和2 (第7期)	令和3 (第8期)	令和4 (第9期)	令和5 (第10期)	令和6 (第11期)
売上高	73,710	75,525	104,304	102,140	91,872	71,241
当期 純損失	24,074	24,110	1,111	5,832	12,689	31,023

表12 愛知医療学院短期大学学生数経年比較

年 度	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比
入学定員	80	80	80	80	80	-	-
受験者数	210	163	161	95	88	-	-
入学者	94	89	84	69	62	-	-
入学者充足率 (倍)	1.17	1.11	1.05	0.86	0.77	-	-
收容定員	240	240	240	240	240	160	△80
現員	250	262	265	227	208	120	△88
收容定員充足率 (倍)	1.04	1.09	1.10	0.94	0.86	0.75	△0.11
専攻科入学定員	20	20	10	10	10	10	0
現員	3	9	2	2	3	5	2
専攻科定員充足率 (倍)	0.15	0.45	0.20	0.20	0.30	0.50	0.20

愛知医療学院大学学生数

年 度	令和6
入学定員	80
受験者数	152
入学者	83
入学者充足率 (倍)	1.03
收容定員	80
現員	83
收容定員充足率 (倍)	1.03

表13 愛知医療学院短期大学国家試験合格率 (参考)

卒業年度	理学療法専攻	全国平均	作業療法専攻	全国平均
令和6年度	90.7%	95.2%	95.0%	92.0%
令和5年度	96.7%	95.2%	80.0%	91.3%
令和4年度	90.2%	94.9%	100.0%	91.3%
令和3年度	92.9%	88.1%	97.4%	88.7%
令和2年度	89.5%	86.4%	92.9%	88.8%
令和1年度	96.2%	86.4%	100.0%	87.3%

事業計画の実施状況

[1]法人全体

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施結果
1.経 営	1-1 経営基盤の適正化	・大学・こども園の定員充足率 100%を目指す	・学生・園児募集の強化	・令和7年度入学生・入園児について、定員を確保
		・収益事業部門の廃止への対応	・患者・利用者の対応 ・職員の対応 ・各種届出・申請手続き ・全データの保管(5年)	・スムーズな転院や他施設への移行の対応 ・職員対象に説明会を実施 ・就職先の紹介 他 ・閉院・廃止に伴う必要な手続きを行った ・保管場所を確保し、安全管理・保管に努めている
2.人 事	2-1 全職員の満足度向上	・時間外労働の削減に向けた課題の抽出、業務の効率化を推進する ・健康経営の充実 ・職員の適正配置	・職員へのヒアリングを通して、問題点や課題を抽出、課題解決に向けた検討を行う ・衛生委員会、健康経営管理室の連携による健康経営の実現 ・配置人数や配属場所等適正配置を進める	・時間外労働の多い職員へのヒアリング等を実施してきたが、課題解決に繋がっていない ・健康経営管理室を中心とした健康経営事業の推進に努めた(「4.健康経営管理室」を参照) ・昇進、異動等の実施
	2-2 人事施策	・新教学体制の確立	・新規採用他手続き ・新教学組織の早期確立	教職員の募集・採用・退職等手続き ・専任職員採用4名 ・パート職員採用6名 ・退職21名 ・産休・育休5名 ・育休復職1名 ・時短勤務3名 ・夜間留守番業務職員の直接雇用2名 ・新体制による運用を開始 ①組織的な教育活動 ②教授会・拡大教授会 ③部局長会議の新設

		・教職員人事評価の再開	・評価内容を再検討する	・教員の活動目標申告書・活動実績報告を導入 ・職員は、令和7年度より活動目標申告書・活動実績報告の導入予定
3.ガバナンス強化	3-1 理事機能の強化	・理事機能の強化を図る	・理事を一部見直し、外部理事の増員	・理事1名交代
	3-2 ガバナンスコードのチェック	・ガバナンスコードの確認	・ガバナンスコードの遵守状況について確認する	・ガバナンスコードを策定し、教職員間で共有した。遵守状況は、令和7年度に確認予定 ・役員・評議員を対象に、私学法改正に関する研修会開催
4.健康経営管理室	4-1 学生・職員の健康維持・増進	・健康診断・ストレスチェックの実施	-	・健康診断・ストレスチェックの実施(年1回) ①産業医による有所見者に対するの生活上のアドバイス ②健康イベントの開催 ③高ストレス者に対し面談の実施(産業医もしくは公認心理師) ④健康情報の提供(ワンポイントアドバイスなど) ・メンタルヘルス不調者の早期発見 ①相談窓口の設置・周知 ②公認心理師による面談の促し ③時間外労働の把握(衛生委員会にて)
	4-2 3.健康経営優良法人の取得	-	-	・対応済
5.大学院設置計画	5-1 大学院設置WGを設置	設置計画の検討を始める	・WGの開催	・2回開催 ①設置認可申請スケジュールの確認 ②他大学院情報収集 他

【愛知医療学院大学・愛知医療学院短期大学】

視 点	戦略目標	評価指標・数値目標	行動計画	実施計画
4. 愛知医療学院大学設置計画の履行	4-1 施設設備整備	・大学設置計画に基づく施設設備整備を滞りなく進める	・施設の整備 ・購入予定教具等の購入 他	・収益事業部門の施設を校舎に変更するための用途変更手続き、引っ越し作業、無線LAN工事 他 ・設備整備状況 ①超音波画像診断装置 13,200 千円 ②バイオデックスシステム 15,994 千円 ③教室 AV 機器 2,079 千円 ④教室用テーブル・椅子 1,978 千円 他
	4-2 教育・学生支援	・教育体制、学生支援体制を強化する	・学習アドバイザー制に加えて学年担任制の導入 ・初年次教育の充実 ・委員会組織の見直し(IR	・4 月～学年担任制を導入 ・保護者会の開催(8/24) (全体会・クラス別・個別相談) ※理学療法学専攻1年退学者 4 名(8.0%)・留年者 3 名(6.0%) ※作業療法学専攻1年退学者 1 名(3.0%)・留年者 2 名(6.0%) ・入学前スクール ①アイスブレイク ②講話 ③グループワーク ④入学前課題 入学前準備教育 (東進ハイスクール医療系総合講座) ・初年次教育プログラム ①授業科目「医療職教養演習」(自己探求:ラーニングバリュー) ②授業科目「スタートアップセミナー」 ・委員会組織の簡素化、業

			推進・戦略委員会の強化、 教学マネジメントの推進) ・課外活動の推進 ・シラバスの充実 ・修学支援制度	務効率化の推進 ・学生自治会、部活(2)、サークル(1)、ボランティア活動(5)支援 ・作成マニュアル改訂 ・教員向け説明会開催 ・チェック機能の充実(管理職・教育運営委員会 他) ・令和7年度からの多子世帯への支援拡充に伴う学生、保護者への周知、手続き準備
	4-3 入学者確保	・入学志願者の維持、拡大を目指す 理学療法学専攻 120 名以上 作業療法学専攻 60 名以上	・昨年度の広報活動の振り返りと広報戦略の策定 ・オープンキャンパスの充実 ①PT・OT の仕事や教育理念をはじめ、特色、教育課程等についてわかりやすく説明する。 ②学生自治会、特待生等学生を巻き込んだ広報展開 他 ・実績(入学・受験・来学・資料請求他)に基づく効率の良い高校訪問の実施 ・ホームページの充実、効果的な SNS の活用(教員の学会発表、投稿論文のプレスリリースの掲載、卒業生の活躍する姿の写真やコメントを掲載等)	・高等学校との関係性の強化に務めた ・毎回のオープンキャンパスの振り返りと参加者アンケート調査を基に、改善を加え、充実を図った ・オープンキャンパスへの卒業生の協力を依頼 ・全オープンキャンパスに学生参画 ・11 回開催(来場者 521 人 ※参考 R5:425 人) ・オープンキャンパス来場者の出願率 34.4% ・訪問した高等学校 335 校・延べ 720 回 ※参考 R5:272 校・延べ 428 回 進学ガイダンス 75 会場へ参加・656 名に説明 ・ホームページ、SNS 更新

			・広報関連職員の増員 ・入学試験の充実 ・特別奨学生制度	・職員 1 名増員 ・12 回中 11 回実施 (社会人選抜は出願者なしのため未実施) ・大学入学共通テストへの対応 ・令和 6 年度特別奨学生 3 名(入学金・1 年間の授業料免除) (参考)令和 7 年度 7 名
	4-4 特色ある教育の実践	・大学間連携	・愛知医科大学との大学間連携による教育の充実	・早期体験学習(1 年生) ・臨床実習(PT:メディカルセンター2・OT:医科大 1・メディカルセンター1) ・就職(医科大 1・メディカルセンター1)
		・短大、こども園、デイケアセンターとの交流	・教育、研究への協力体制の継続・こども園、デイケアセンター、地域等との交流や各種事業の継続 ・発達段階や発達障害の理解をより深め、発達領域作業療法、地域作業療法学等の授業内容深化	・継続中 ＜理学療法学専攻＞ ①運動遊び ②体力測定 他 ＜作業療法学専攻＞ ①制作遊び ②さつまいもの苗植え、芋ほり 他

	4-5 研究力の強化	・研究支援の強化	・研究時間を確保するための業務改革の推進 ・各種規程の制定(教職員の職務に専念する義務免除に関する規程 他)	・継続中 ・教職員の職務に専念する義務免除に関する規程、教職員兼業規程、教員の学外研究・研修に関する規程の制定 ・科研費採択状況 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">代表</th><th colspan="2">分担</th></tr><tr><th>PT</th><th>OT</th><th>PT</th><th>OT</th></tr><tr><td>研究者数</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>採択数</td><td>4</td><td>2</td><td>4</td><td>0</td></tr></table> ・科研費申請状況 <table><tr><th></th><th>大学</th><th>短大</th></tr><tr><td>応募者数</td><td>5</td><td>7</td></tr><tr><td>採択数</td><td>1</td><td>0</td></tr></table> ・その他競争的資金 <table><tr><th></th><th>大学</th><th>短大</th></tr><tr><td>応募者数</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>採択数</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>		代表		分担		PT	OT	PT	OT	研究者数	2	2	3	0	採択数	4	2	4	0		大学	短大	応募者数	5	7	採択数	1	0		大学	短大	応募者数	2	2	採択数	0	0
	代表		分担																																						
	PT	OT	PT	OT																																					
研究者数	2	2	3	0																																					
採択数	4	2	4	0																																					
	大学	短大																																							
応募者数	5	7																																							
採択数	1	0																																							
	大学	短大																																							
応募者数	2	2																																							
採択数	0	0																																							
4-6 システム改修	・大学化に伴う教務システムの改修	infoClipper の対応	・対応済 ・webポータルアンケートの導入																																						
4-7 その他	・大学設置に伴う各種手続き	・文部科学省、日本学生支援機構等関係機関への登録・申請 ・大学設置計画履行状況等調査、教員審査	文部科学省、日本学生支援機構等関係機関への登録・申請 ・大学設置計画履行状況等調査、教員審査 <指摘事項(改善)> 定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合																																						

				が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。 (リハビリテーション学部リハビリテーション学科)
5.地域貢献	5-1 地域に必要とされる大学を目指す	・官学連携事業の充実・深化	・清須市民げんき大学の充実 ・清須市民げんき大学同窓会の充実 ・大治町介護予防事業「はじめての元気アップ教室」の業務委託 - その他の官学連携事業、地域貢献事業	・第8期生入学学生25名・卒業生25名 ・短大PT・OT2年生は授業の一環として参画 ・卒業生164名・同窓会員127名(7期生まで) ①11/14開催 ②総会 ③同窓生の活動紹介 ④ボッチャ大会 ・卒業生の社会参加促進 ①サークルサポート ②短大OT授業ボランティア ③げんき大学サポーター ・参加者12名 ・短大PT2年生が授業の一環として参画 (講師依頼・委員等抜粋) ・名古屋市「いきいき元気プログラム事業者研修会」講師 ・名古屋市「なごや介護予防・認知症予防プログラム推進検討会」委員 ・清須市社会福祉計画策定委員会委員 ・各市町介護認定審査会委員 他
	5-2 出前講義による普及活動	・高等学校での出前講義年15回以上	・理学療法士・作業療法士の職業の理解	・高等学校内出前講義13回(令和5年度実績12回)
	5-3 市民公開	・講演内容に応じた集客	・これまでのアンケート調	・8/18:正しく知って元気

	講座への集客	数 確保	査の結果を踏まえた講座 内容の検討	に暮らしましょう-栄養と認 知機能に関する講座-(参加 者 39 名、講師:外倉由之) ・3/16:転ばぬ先のからだ づくり-たった一度の転倒 で寝たきりになることも！ -(参加者 43 名:講師:山田 和政)
6.情報発信	6-1 教育情報 ・学内情報の発 信	・HPやSNSを活用した 発信	・本学の特色を明確化し、 全教職員の共通認識のも と、高校生、保護者、高校 教員、地域、臨床実習施 設、卒業生、短大学生に活 用可能な媒体を用い発信 ・教員の専門性をホーム ページやオープンキャン パスで紹介する ・本学卒業生の活躍をHP や SNS、オープンキャン パス等で周知し、現在の PT・OT の需要や働き 方、社会のニーズについ て正しい情報を発信する ・本学同窓会と連携し、情 報発信していく	・大学ホームページの開設 ・ホームページのニュース に「教育・研究」のカテゴリ ーを設け、教員の論文掲載 や学会発表に関する内容を 発信 ・オープンキャンパスで教 員の著書、研究論文等の紹 介コーナーを設置 ・大学案内、ホームページで 卒業生紹介ページを掲載 し、動画を YouTube で公 開 ・同窓会研修会等の案内を ホームページで発信
	6-2 地域貢献 活動の発信	・介護予防・健康増進等活 動内容の発信	・YouTube等SNSを活 用した発信	・「つながるフェスタ in 清 須」「きよすボッチャ練習 会」などの様子を Instagram で発信
7.施設設備 の整備計画	7-1 教育・研究 環境整備	・キャンパス整備計画策 定	・教育研究環境の整備計 画を策定し、計画的な改 修・買い替え等に対応し ていく ・照明器具の LED 化を計 画的に推進していく	・施設設備の不具合:44 件、物品の不具合24件対 応 ・今後の課題
		・エコキャンパスを通した SDGs への取り組み	・積極的に環境問題に取 り組み、環境負荷の低減 に努める ・ごみやエネルギー消費 量削減	・省エネ・節電対策の提案、 啓蒙活動

			・廃棄物排出量削減(特にプラスチック・ビニールごみの削減) ・節電(照明、空調管理、クールビズの活用など)による CO2 排出量の削減 ・トイレ、水栓の節水型器具(自動水栓、自動洗浄等)の順次導入 ・会議資料、事務関係申請書類等の電子化を進め、紙の使用量低減を図る	
8. 愛知医療学院短期大学の教育・学生支援	8-1 教育	・より一層の教育の充実	・より一層の教育の充実により、在学学生を理学療法士・作業療法士として社会に送り出していく。 ・学業不振・退学を防ぐ教育支援 ・国家試験対策	・学業不振に陥りつつある学生の早期発見と対策 ①面談の実施(学生・保護者) ②出席不足学生へのアラートメール送信 ③公認心理師と面談 ④科目担当者からの成績低迷学生への補習・課題提示 ※理学療法専攻 2 年退学者 1 名(2.8%) - 理学療法専攻 3 年退学者 3 名(6.5%) ※作業療法専攻 2・3 年退学者なし ・国家試験対策の強化 ①教員との個別学習 ②年末年始対策講座(12/28～30、1/2～3) ③土日祝日特別対策講座(12/2、7、14、21、1/11、18、25、2/1) ④学年を跨いだ対策授業(PT) ⑤グループワーク学習

			・演習・実習科目へのアクティブラーニングの採用	⑥定期的な模擬試験実施と振り返り 他 ・積極的に採用し、学生が主体的に学ぶ場を提供した														
	8-2 学生	・学生支援の充実	・特待生制度 ・学生相談、公認心理師を教職員との連携を強化し相談体制を充実させる ・修学支援制度	・令和6年度特待生4名 ※1年間の授業料免除 ・公認心理師2名配置 ・学生相談件数80回 ・職員相談件数29回 ・「学生相談室だより」発行 ・令和7年度からの多子世帯への支援拡充にともなう学生、保護者への周知、手続き準備														
9.IRを活用した効果的な戦略	9-1 データ収集と分析	・各種データの収集と報告	・他部署・委員会等と連携した分析	・各委員会と連携し、分析を実施 ＜教育運営委員会＞ ①2021～2023年度の「解剖学Ⅰ～Ⅲ」本試験・再試験の成績分布 ②2024年度1年次成績分布 ③2020年度～2023年度の在籍者GPA分布 ＜IR推進戦略委員会＞ ・2019～2023年度退学者と成績の相関 ・2019～2023年度入試種別退学率の相関 ・2024年度入学者最寄り駅データ														
10.附属図書館	10-1	・図書館の充実	・資料の充実	・資料受入数(冊) ＜購入数＞ <table><tr><td>和書(紙)</td><td>240</td></tr><tr><td>和書(電子)</td><td>35</td></tr><tr><td>洋書</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>276</td></tr></table> ＜寄贈数＞ ※後援会・科研費 <table><tr><td>和書</td><td>223</td></tr><tr><td>洋書</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>227</td></tr></table>	和書(紙)	240	和書(電子)	35	洋書	1	計	276	和書	223	洋書	4	計	227
和書(紙)	240																	
和書(電子)	35																	
洋書	1																	
計	276																	
和書	223																	
洋書	4																	
計	227																	

				・総入館者数:13,484 人 (学内:13,449 人・学外:35 人) ・総貸出冊数・925 冊 ・文献複写:143 件 ・その他の活動(抜粋) ①スタートアップセミナーで、図書館利用について説明 ②授業科目「作業療法研究法」:図書館利用、論文検索法について説明 ③選書ツアーの企画・実施 ④企画展示「国家試験応援メッセージ」 ⑤特別展示「点字に触れてみよう！」
10.その他	10-1 短期大学基準協会認証評価受審	・報告書の提出 ・面接訪問調査への対応	・必要資料(自己点検・評価報告書、備付資料、提出資料)の作成 ・面接調査への対応	・学長を中心に ALO、ALO 補佐が中心となって対応した - 面接調査:10/8～9 ・評価結果「適格」 - 期間別評価結果基準Ⅰ～Ⅳ「合」 ・早急に改善を要すると判断された項目について、速やかに対応した
	10-2 情報管理・ICT	・ファイルサーバーの整理	-	・進行中
	10-3 東海デジタル人材育成プラットフォーム及び数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアムへの加入	-	-	・対応済

【愛知医療学院短期大学附属うあいこども園】

目標	評価指標	行動計画	実施時期
1. 保育及び教育の強化（発達時期に応じた環境整備と教育）	1-1 発達に必要な体験が得られる指導計画の作成	・指導計画として月案、週案、日案の計画立案 ・保健計画、安全計画、食育計画に基づく教育・保育の実践	常時
	1-2 乳児・幼児クラスのトイレ、遊具の増設検討	・園児数に対するトイレが不足しており、収支を見ながら増設計画を検討する ・園庭遊具・室内遊具の増設を検討する	未定 寄附金により2遊具を設置
2. 自然環境を生かした主体的な学びの実践	2-1 園庭に植物を増やす	・畑の利用方法（食育計画）を年間予定に加える ・自然環境を通じた遊びの実践・評価をする	継続
	2-2 活動の一環として散歩の実施	・散歩計画後、散歩へ出かけ、報告実施 ・地域の方と交流、動植物に触れ合う	4月～
3. 乳幼児の非認知能力を育てる学びの実践	3-1 自尊心や自己コントロール・忍耐力等を身に付ける	・子どもの心の動きに着目し集中して遊べる空間、環境の整備をする ・取り組む姿や自己コントロールの芽生え等を個人記録に明記し、実践と検証を繰り返し、園児と保育教諭の共通の学びを深める	継続
4. リスクマネジメント（安全管理）	4-1 避難訓練（火災・地震）	・実施計画に基づく訓練実施、内容を評価し共有する ・保育時間外での訓練実施 ・第二、第三避難場所まで、徒歩で移動実施	毎月 随時 随時
	4-2 引き渡し訓練（保護者参加訓練）	・交通機関が停止した場合を想定し訓練実施 ・保護者に呼びかけ、実施	9月
	4-3 不審者侵入対策訓練（保育教諭向け）	・実施の意義、対策、対応について職員間で話し合い、実践検討する	9月
	4-4 ヒヤリハット・事故報告	・園内で起こった事を職員間で共有し、再発を防ぐ	継続（随時）
	4-5 感染症対策	・感染症に関する対応を共有する	継続（随時）
	4-6 園庭の鉄棒、雲梯の下に安全マット	・落下防止のため、遊具の下にマットを敷く	対応済
	4-7 交通安全教室	・地域の警察から警察官を要請し、交通ルールについて、話を聞き、横断歩道の歩き方を学ぶ	12月
5. 人権を守り育む学び	5-1 子どもの人権について考える	・子どもの成長の過程で、子どもの人権を守る教育を実施 ・人権学習について、年長児に学ぶ機会を設	継続（随時）

		ける	
6. 発達課題の子ども の早期発見 と保護者への支 援充実	6-1 個性のある子どもについ ての対応	・保護者に現状の気になる点などを伝え、清 須市の保健師等と連携を図り指導計画を策 定する	継続
	6-2 補助金について	・個性のある子について、補助金申請ができ るよう市に相談し、補助獲得につなげる。	継続
7. 組織改革・ 人材育成	7-1 リーダー会議開催	・職員会議前に開催する	月1回
	7-2 職員会議開催	・正規職員が集まり、行事やクラスでの問題 点など伝え意見等を話し合う	月1回
	7-3 人事施策	・シフトを調整して、必要数で業務をまわせ るようにする ・養成学校からの実習生の積極的に受入れ、 人材確保に繋げる	継続
	7-4 情報発信	・ホームページを更新し、情報を最新にする ・保育 ICT システム「キッズリー」による保護 者への情報発信	随時
	7-5 キッズリー活用	・保護者への連絡帳として活用（当日の健康 状態、給食の画像、各クラスの活動画像発信 等）情報提供	随時
8. 園・保育教諭 の質向上	8-1 園だより（保健だより）、 クラスだより	・園やクラスでの行事や情報など発信し、保 護者へ提供	月1回
	8-2 食育だより、献立表	・季節に応じた食材や行事食、世界の料理な ど献立を立て、食育について食の楽しさを味 わいながら学ぶ	月1回
	8-3 園内研修・園外研修	・職員会議を利用して、悩んでいること、困 っていることを題材に検討する	月1回
		・清須市や私立保育園連盟等の研修に参加 し、職員間で共有する	随時
	8-4 キャリアアップ研修	・保育教諭の質向上を目的として研究会に 参加	随時
	8-5 保育参観	・各クラスの日頃の様子を保護者に見てい ただき、保護者へ安心感・信頼関係を築く	6月・11月
	8-6 個人面談	・園での子ども達の様子を伝え、保護者と一 緒に子育てをしていることを理解していた だく	6月・11月
	8-7 自己評価	・保育教諭として振り返り、自身を評価し結 果を公表する	3月
	8-8 関係者評価	・こども園の関係者（保護者）による評価を 実施し、結果を公表する	3月
	8-9 第三者評価	・外部の者による評価を受け、結果を公表す	未定

		る	
	8-10 指導監査対応	・愛知県の指導を受け、指示を受けた場合はすぐに対応する	実施（秋頃）
9. 園児健康管理	9-1 小児健診・歯科健診・身体測定・新入園児健康健診	・園医、園歯科医による健診	年2回
		・身長、体重を計測	毎月
		・新入園児：園医による健診	年1回
10. 職員健康管理	10-1 定期健診・ストレスチェック	・ゆうあいクリニックにて健診 ・ストレスと上手につきあい、集団分析結果を活用する	年1回
	10-2 細菌検査	・園児の給食対応の為、実施	毎月
11. 薬剤師による環境衛生管理	11-1 照度及びまぶしさ・炭酸ガス・騒音レベル・ダニアレゲン・揮発性有機化合物化合物（ホルムアルデヒド・トルエン等）・各クラス空気清浄機フィルター	・学校環境衛生に則った園児・職員の環境整備 ・業者によるエアコン清掃 ・業者によるフィルター掃除	随時 年1回 年2回
12. 子育て支援事業・交流事業等	12-1 園庭・多目的室解放 子育て相談	・子育て中の保護者を中心に、園庭開放・保育室開放による触れ合い遊び・子育て相談を充実させるよう実施。地域の子育てが豊かになる環境をつくる	月2回
	12-2 愛知医療学院短期大学との交流	・短大の学生による交流実施 （子どもの成長や触れ合いを学ぶ、異年齢の人と関わり、交流する楽しさを味わう） 20T：製作遊び・サツマイモ 2PT：運動遊び・体力測定	継続
	12-3 愛知医療学院大学教員との交流	・大学教員による研修会開催	随時
	12-4 地域の小学校との連携	・保小連絡会議に参加 ・運動会に参加 ・授業参観に参加	継続
	12-5 地域の廃品回収協力	・地域の子供会より依頼 ・回収前には、メールにて呼びかけ	年4回
	12-6 近隣の保育園、幼稚園、子ども園との連携	・定期的に園長会を清須市で開催（意見交換） ・清須市立保育園との交流	随時 未定
	12-7 地域の運動会	・清須音頭を踊る（年長児）※清洲中学校	10月

令和6年度決算の概要について

資金収支計算書は、当該会計年度の学校法人全体の諸活動の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにしています。

愛知医療学院大学開設初年度である令和6年度は、学生生徒等納付金収入 337,936 千円、国や地方公共団体からの補助金収入 213,423 千円、大学設置経費の財源として組み入れた教育拡充引当特定資産の取崩収入 314,356 千円等により、前年度繰越支払資金を除いた当年度資金収入合計は 1,038,608 千円になりました。支出については、人件費支出 392,999 千円、教育研究経費支出 121,702 千円、管理経費支出 51,074 千円、校舎・園舎建設のための借入金等返済支出 24,510 千円、こども園園地や大学の教育研究用機器備品取得等の施設・設備関係支出 141,939 千円等により、翌年度繰越支払資金を除いた当年度資金支出合計は 801,271 千円になりました。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の学校法人全体の諸活動の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡状況を明らかにし、学校法人の経営状況を示したものです。

令和6年度は、教育活動収支差額が 81,089 千円の支出超過、教育活動外収支差額が 8 千円の収入超過となり、教育活動収支・教育活動外収支を合わせた経常収支差額は 81,081 千円の支出超過となりました。また、特別収支差額は 5,647 千円の収入超過となり、その結果、基本金組入前当年度収支差額は 75,434 千円の支出超過となりました。さらに基本金組入により、翌年度繰越収支差額は 169,822 千円の支出超過となりました。

貸借対照表は財政状態の健全性、私立学校の経営に必要な資産の保有状況についての情報を提供するものです。

令和6年度末の資産の部合計は、2,934,904 千円で、前年度より 115,821 千円減少しました。負債の部合計は 332,369 千円で、前年度より 40,387 千円減少しました。資産から負債を差し引いた正味財産である純資産の部合計は、2,602,535 千円で、前年度より 75,434 千円減少しました。基本金は 139,653 千円増加し、繰越収支差額は昨年度より 215,087 千円減少しました。

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(337,083,720)	(337,936,215)	(△ 852,495)
授業料収入	162,125,000	162,058,000	67,000
入学金収入	23,250,000	23,250,000	0
実験実習料収入	60,150,000	60,050,000	100,000
施設設備資金収入	71,340,000	71,303,000	37,000
教材費収入	693,720	735,170	△ 41,450
基本保育料収入	15,960,000	16,927,545	△ 967,545
特定保育料収入	3,150,000	3,172,500	△ 22,500
その他の学納金収入	415,000	440,000	△ 25,000
手数料収入	(7,240,000)	(7,632,610)	(△ 392,610)
入学検定料収入	4,010,000	4,455,000	△ 445,000
試験料収入	2,000,000	1,848,010	151,990
証明手数料収入	80,000	69,600	10,400
大学入試センター試験実施手数料収入	10,000	0	10,000
入園受入準備費収入	1,140,000	1,260,000	△ 120,000
寄付金収入	(300,000)	(2,212,200)	(△ 1,912,200)
特別寄付金収入	300,000	2,202,200	△ 1,902,200
一般寄付金収入	0	10,000	△ 10,000
補助金収入	(187,927,000)	(213,423,406)	(△ 25,496,406)
国庫補助金収入	50,000,000	57,302,400	△ 7,302,400
地方公共団体補助金収入	127,000	4,103,266	△ 3,976,266
施設型給付費収入	137,800,000	152,017,740	△ 14,217,740
資産売却収入	(0)	(320,000)	(△ 320,000)
設備売却収入	0	320,000	△ 320,000
付随事業・収益事業収入	(4,050,137)	(5,009,970)	(△ 959,833)
補助活動収入	2,796,137	3,359,970	△ 563,833
受託事業収入	1,254,000	1,650,000	△ 396,000
受取利息・配当金収入	(416,000)	(840,408)	(△ 424,408)
その他の受取利息・配当金収入	416,000	840,408	△ 424,408
雑収入	(2,820,000)	(4,434,972)	(△ 1,614,972)
施設設備利用料収入	1,210,000	1,585,100	△ 375,100
私立大学退職金財団交付金収入	0	247,600	△ 247,600
その他の雑収入	1,610,000	2,602,272	△ 992,272
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(20,000,000)	(22,665,000)	(△ 2,665,000)
入学金前受金収入	20,000,000	22,500,000	△ 2,500,000
その他の前受金収入	0	165,000	△ 165,000
その他の収入	(477,625,147)	(471,634,832)	(5,990,315)
教育拡充引当特定資産取崩収入	314,356,000	314,356,000	0
前期末未収入金収入	15,709,147	15,709,147	0
長期貸与奨学金回収収入	0	240,000	△ 240,000
短期貸与奨学金回収収入	560,000	560,000	0
預り金受入収入	147,000,000	131,342,322	15,657,678
収益事業元入金回収収入	0	9,427,363	△ 9,427,363
資金収入調整勘定	(△ 22,932,000)	(△ 27,501,240)	(4,569,240)
期末未収入金	△ 1,254,000	△ 5,823,240	4,569,240
前期末前受金	△ 21,678,000	△ 21,678,000	0
前年度繰越支払資金	(288,616,350)	(288,616,350)	
収入の部合計	1,303,146,354	1,327,224,723	△ 24,078,369

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		(392,999,137)	(392,999,137)	(0)
	教員人件費支出	294,185,476	294,185,476	0
	職員人件費支出	91,672,769	91,672,769	0
	役員報酬支出	5,447,592	5,447,592	0
	退職金支出	1,693,300	1,693,300	0
教育研究経費支出		(139,598,875)	(121,702,426)	(17,896,449)
	消耗品費支出	6,721,500	3,760,771	2,960,729
	光熱水費支出	14,436,000	12,288,544	2,147,456
	旅費交通費支出	1,480,000	1,236,745	243,255
	奨学費支出	16,445,400	16,445,400	0
	通信運搬費支出	7,136,740	5,716,084	1,420,656
	会議費支出	754,200	430,769	323,431
	印刷費支出	1,709,000	1,396,542	312,458
	材料費支出	4,778,000	2,849,704	1,928,296
	用品費支出	2,000,000	1,199,250	800,750
	委託料支出	43,678,500	43,678,063	437
	出版物費支出	8,963,700	7,144,295	1,819,405
	修繕費支出	4,550,000	3,522,114	1,027,886
	保守管理費支出	5,633,000	4,884,752	748,248
	福利厚生費支出	855,350	572,110	283,240
	保険料支出	8,446,475	6,562,725	1,883,750
	賃借料支出	7,975,320	7,045,050	930,270
	協会加盟費支出	1,980,000	1,605,150	374,850
	研修会費支出	920,000	430,000	490,000
	学生活動補助金支出	320,000	320,000	0
	公租公課支出	20,400	19,100	1,300
	雑費支出	795,290	595,258	200,032
管理経費支出		(57,858,200)	(51,074,030)	(6,784,170)
	消耗品費支出	1,246,000	897,223	348,777
	光熱水費支出	320,000	221,717	98,283
	旅費交通費支出	1,363,000	1,318,706	44,294
	通信運搬費支出	4,822,125	4,301,820	520,305
	印刷費支出	6,842,000	6,840,135	1,865
	渉外費支出	3,004,000	1,826,502	1,177,498
	委託料支出	12,959,000	10,395,863	2,563,137
	出版物費支出	187,000	170,892	16,108
	修繕費支出	620,000	473,520	146,480
	保守管理費支出	447,800	288,614	159,186
	福利厚生費支出	750,000	721,072	28,928
	広告宣伝費支出	15,700,000	14,785,931	914,069
	保険料支出	525,000	422,220	102,780
	賃借料支出	1,757,400	1,592,418	164,982
	協会加盟費支出	401,375	401,375	0
	公租公課支出	772,500	651,120	121,380
	支払報酬支出	4,992,000	4,662,100	329,900
	私立大学等経常費補助金返還金支出	17,000	17,000	0
	雑費支出	1,132,000	1,085,802	46,198
借入金等利息支出		(832,055)	(832,055)	(0)
	借入金利息支出	832,055	832,055	0
借入金等返済支出		(24,510,000)	(24,510,000)	(0)
	借入金返済支出	24,510,000	24,510,000	0
施設関係支出		(119,400,000)	(119,381,908)	(18,092)
	土地支出	118,000,000	118,000,000	0
	建物支出	1,400,000	1,381,908	18,092
設備関係支出		(22,680,000)	(22,557,253)	(122,747)
	教育研究用機器備品支出	21,306,000	21,292,500	13,500
	管理用機器備品支出	60,000	0	60,000
	図書支出	1,184,000	1,140,753	43,247
	車両支出	130,000	124,000	6,000
資産運用支出		(7,700,000)	(7,700,000)	(0)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収益事業元入金支出	7,700,000	7,700,000	0
その他の支出	(198,815,216)	(175,447,465)	(23,367,751)
前期末未払金支払支出	46,715,216	42,630,146	4,085,070
預り金支払支出	147,000,000	128,532,882	18,467,118
前払金支払支出	5,100,000	4,277,937	822,063
長期前払金支払支出	0	6,500	△ 6,500
〔予備費〕	(5,551,292)		
	5,448,708		5,448,708
資金支出調整勘定	(△ 114,463,986)	(△ 114,933,260)	(469,274)
期末未払金	△ 16,580,000	△ 17,049,274	469,274
前期末前払金	△ 97,883,986	△ 97,883,986	0
翌年度繰越支払資金	(447,768,149)	(525,953,709)	(△ 78,185,560)
支出の部合計	1,303,146,354	1,327,224,723	△ 24,078,369

注記1. 予備費の使用額は次のとおりである。

人件費支出	5,461,737
教員人件費支出	3,757,476
職員人件費支出	1,418,769
役員報酬支出	7,592
退職金支出	277,900
借入金利息支出	89,555
借入金利息支出	89,555
	5,551,292

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(	337,083,720)	)	(	337,936,215)	)	(	△	852,495)
	授業料		162,125,000			162,058,000				67,000
	入学金		23,250,000			23,250,000				0
	実験実習料		60,150,000			60,050,000				100,000
	施設設備資金		71,340,000			71,303,000				37,000
	教材費		693,720			735,170		△		41,450
	基本保育料収入		15,960,000			16,927,545		△		967,545
	特定保育料収入		3,150,000			3,172,500		△		22,500
	その他の学納金		415,000			440,000		△		25,000
	手数料	(	7,240,000)	)	(	7,632,610)	)	(	△	392,610)
	入学検定料		4,010,000			4,455,000		△		445,000
	試験料		2,000,000			1,848,010				151,990
	証明手数料		80,000			69,600				10,400
	大学入試センター試験実施手数料		10,000			0				10,000
	入園受入準備費		1,140,000			1,260,000		△		120,000
	寄付金	(	2,391,800)	)	(	3,820,315)	)	(	△	1,428,515)
	特別寄付金		300,000			1,628,200		△		1,328,200
	一般寄付金		0			10,000		△		10,000
	現物寄付		2,091,800			2,182,115		△		90,315
	経常費等補助金	(	187,927,000)	)	(	213,423,406)	)	(	△	25,496,406)
	国庫補助金		50,000,000			57,302,400		△		7,302,400
	地方公共団体補助金		127,000			4,103,266		△		3,976,266
	施設型給付費収入		137,800,000			152,017,740		△		14,217,740
	付随事業収入	(	4,050,137)	)	(	5,009,970)	)	(	△	959,833)
	補助活動収入		2,796,137			3,359,970		△		563,833
	受託事業収入		1,254,000			1,650,000		△		396,000
	雑収入	(	3,170,000)	)	(	4,434,972)	)	(	△	1,264,972)
	施設設備利用料		1,210,000			1,585,100		△		375,100
	私立大学退職金財団交付金収入		0			247,600		△		247,600
	その他の雑収入		1,960,000			2,602,272		△		642,272
	教育活動収入計		541,862,657			572,257,488		△		30,394,831
教育活動収支	科 目	予 算			決 算			差 異		
	人件費	(	398,906,903)	)	(	398,906,903)	)	(		0)
	教員人件費		294,185,476			294,185,476				0
	職員人件費		91,672,769			91,672,769				0
	役員報酬		5,447,592			5,447,592				0
	退職給与引当金繰入額		5,907,766			5,907,766				0
	退職金		1,693,300			1,693,300				0
	教育研究経費	(	220,133,275)	)	(	201,409,509)	)	(		18,723,766)
	消耗品費		7,089,900			4,094,312				2,995,588
	光熱水費		14,436,000			12,288,544				2,147,456
	旅費交通費		1,480,000			1,236,745				243,255
	奨学費		16,445,400			16,445,400				0
	通信運搬費		7,136,740			5,716,084				1,420,656
	会議費		754,200			430,769				323,431
	印刷費		1,709,000			1,396,542				312,458
	材料費		4,778,000			2,849,704				1,928,296
	用品費		2,000,000			1,199,250				800,750
	委託料		43,678,500			43,678,063				437
	出版物費		9,513,700			7,855,005				1,658,695
	修繕費		4,550,000			3,522,114				1,027,886
	保守管理費		5,633,000			4,884,752				748,248
	福利厚生費		855,350			572,110				283,240
	保険料		8,446,475			6,562,725				1,883,750
	賃借料		7,975,320			7,045,050				930,270
	協会加盟費		1,980,000			1,605,150				374,850
	研修会費		920,000			430,000				490,000
	学生活動補助金		320,000			320,000				0
	公租公課		20,400			19,100				1,300
	減価償却額		79,616,000			78,662,832				953,168
	雑費		795,290			595,258				200,032

(単位 円)

		(単位 円)			
		予 算	決 算	差 異	
事業活動支出の部	管理経費	(61,512,000)	(53,030,118)	(8,481,882)	
	消耗品費	1,246,000	948,895	297,105	
	光熱水費	320,000	221,717	98,283	
	旅費交通費	1,363,000	1,318,706	44,294	
	通信運搬費	5,997,125	5,476,620	520,505	
	印刷費	6,842,000	6,840,135	1,865	
	渉外費	3,004,000	1,826,502	1,177,498	
	委託料	14,733,800	10,395,863	4,337,937	
	出版物費	187,000	170,892	16,108	
	修繕費	620,000	473,520	146,480	
	保守管理費	447,800	288,614	159,186	
	福利厚生費	770,000	721,072	48,928	
	広告宣伝費	15,700,000	14,833,494	866,506	
	保険料	525,000	422,220	102,780	
	賃借料	1,757,400	1,592,418	164,982	
	協会加盟費	401,375	401,375	0	
	公租公課	772,500	651,120	121,380	
	支払報酬	4,992,000	4,662,100	329,900	
	私立大学等経常費補助金返還金	17,000	17,000	0	
	減価償却額	684,000	682,053	1,947	
	雑費	1,132,000	1,085,802	46,198	
	徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
	教育活動支出計	680,552,178	653,346,530	27,205,648	
教育活動収支差額		△ 138,689,521	△ 81,089,042	△ 57,600,479	
事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	(416,000)	(840,408)	(△ 424,408)	
	その他の受取利息・配当金	416,000	840,408	△ 424,408	
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計	416,000	840,408	△ 424,408	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(832,055)	(832,055)	(0)
		借入金利息	832,055	832,055	0
その他の教育活動外支出		(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計		832,055	832,055	0	
教育活動外収支差額		△ 416,055	8,353	△ 424,408	
経常収支差額		△ 139,105,576	△ 81,080,689	△ 58,024,887	
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	(0)	(309,069)	(△ 309,069)	
	設備売却差額	0	309,069	△ 309,069	
	その他の特別収入	(529,000)	(5,693,540)	(△ 5,164,540)	
	施設設備寄付金	0	574,000	△ 574,000	
	現物寄付	529,000	5,119,540	△ 4,590,540	
	特別収入計	529,000	6,002,609	△ 5,473,609	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(283,356,086)	(356,086)	(283,000,000)
設備処分差額		356,086	356,086	0	
収益事業清算差額		283,000,000	0	283,000,000	
その他の特別支出		(0)	(0)	(0)	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
特別支出計	283,356,086	356,086	283,000,000
特別収支差額	△ 282,827,086	5,646,523	△ 288,473,609
〔予備費〕	(6,060,078)		
	4,939,922		4,939,922
基本金組入前当年度収支差額	△ 426,872,584	△ 75,434,166	△ 351,438,418
基本金組入額合計	△ 180,899,041	△ 139,653,004	△ 41,246,037
当年度収支差額	△ 607,771,625	△ 215,087,170	△ 392,684,455
前年度繰越収支差額	45,265,198	45,265,198	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 562,506,427	△ 169,821,972	△ 392,684,455
(参考)			
事業活動収入計	542,807,657	579,100,505	△ 36,292,848
事業活動支出計	969,680,241	654,534,671	315,145,570

注記 1. 予備費の使用額は次のとおりである。

人件費	5,964,437
教員人件費	3,757,476
職員人件費	1,418,769
役員報酬	7,592
退職給与引当金繰入額	502,700
退職金	277,900
借入金等利息	89,555
借入金利息	89,555
資産処分差額	6,086
設備処分差額	6,086
	6,060,078

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,396,311,419)	(2,645,332,109)	(△ 249,020,690)
有形固定資産	< 1,883,111,479 >	< 1,815,730,902 >	< 67,380,577 >
土地	702,451,394	584,451,394	118,000,000
建物	927,065,769	975,132,131	△ 48,066,362
構築物	74,009,642	83,309,731	△ 9,300,089
教育研究用機器備品	106,944,142	100,347,088	6,597,054
管理用機器備品	1,455,387	1,819,388	△ 364,001
図書	70,739,297	69,280,232	1,459,065
車両	445,848	1,390,938	△ 945,090
特定資産	< 98,210,334 >	< 412,566,334 >	< △ 314,356,000 >
退職給与引当特定資産	42,946,334	42,946,334	0
教育拡充引当特定資産	55,264,000	369,620,000	△ 314,356,000
その他の固定資産	< 414,989,606 >	< 417,034,873 >	< △ 2,045,267 >
差入保証金	13,022,000	13,022,000	0
電話加入権	227,900	227,900	0
施設利用権	91,392	114,240	△ 22,848
収益事業元入金	401,594,788	403,322,151	△ 1,727,363
長期貸与奨学金	0	240,000	△ 240,000
長期前払金	43,526	98,582	△ 55,056
出資金	10,000	10,000	0
流動資産	(538,592,429)	(405,392,571)	(133,199,858)
現金預金	525,953,709	288,616,350	237,337,359
未収入金	5,823,240	15,709,147	△ 9,885,907
貯蔵品	2,433,817	2,569,988	△ 136,171
短期貸与奨学金	0	560,000	△ 560,000
預託金	42,170	53,100	△ 10,930
前払金	4,339,493	97,883,986	△ 93,544,493
資産の部合計	2,934,903,848	3,050,724,680	△ 115,820,832
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(257,626,467)	(277,610,213)	(△ 19,983,746)
長期借入金	185,990,000	210,500,000	△ 24,510,000
退職給与引当金	66,981,619	61,073,853	5,907,766
長期未払金	4,654,848	6,036,360	△ 1,381,512
流動負債	(74,742,510)	(95,145,430)	(△ 20,402,920)
短期借入金	24,510,000	24,510,000	0
未払金	18,430,786	42,630,146	△ 24,199,360
前受金	22,665,000	21,678,000	987,000
預り金	9,136,724	6,327,284	2,809,440
負債の部合計	332,368,977	372,755,643	△ 40,386,666
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,772,356,843)	(2,632,703,839)	(139,653,004)
第1号基本金	2,730,356,843	2,590,703,839	139,653,004
第4号基本金	42,000,000	42,000,000	0
繰越収支差額	(△ 169,821,972)	(45,265,198)	(△ 215,087,170)
翌年度繰越収支差額	△ 169,821,972	45,265,198	△ 215,087,170
純資産の部合計	2,602,534,871	2,677,969,037	△ 75,434,166
負債及び純資産の部合計	2,934,903,848	3,050,724,680	△ 115,820,832

資金収支計算書推移

【収入の部】

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	417,394	409,008	350,991	329,446	337,936
手数料収入	8,520	6,837	5,986	7,903	7,633
寄付金収入	1,190	1,632	410,750	1,454	2,212
補助金収入	370,833	170,886	191,841	196,634	213,423
資産売却収入	79	170	0	0	320
付随事業・収益事業収入	2,677	6,985	4,272	5,753	5,010
受取利息・配当金収入	204	201	137	337	840
雑収入	11,368	7,209	2,726	11,264	4,435
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	22,562	18,019	15,705	21,678	22,665
その他の収入	142,824	164,554	134,419	228,386	471,635
資金収入調整勘定	△ 205,453	△ 39,607	△ 20,528	△ 31,414	△ 27,501
前年度繰越支払資金	416,612	326,265	337,176	304,545	288,616
収入の部合計	1,188,811	1,072,159	1,433,475	1,075,986	1,327,225

【支出の部】

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	315,209	324,355	320,147	338,741	392,999
教育研究経費支出	141,197	119,481	114,724	115,817	121,702
管理経費支出	43,438	52,241	43,319	48,219	51,074
借入金等利息支出	1,382	1,260	1,010	771	832
借入金等返済支出	23,424	34,276	55,797	24,510	24,510
施設関係支出	1,309	2,847	2,154	7,716	119,382
設備関係支出	20,928	20,843	4,124	47,840	22,557
資産運用支出	26,015	28,784	433,901	6,450	7,700
その他の支出	314,316	174,829	170,129	248,785	175,447
資金支出調整勘定	△ 24,672	△ 23,933	△ 16,373	△ 51,479	△ 114,933
翌年度繰越支払資金	326,265	337,176	304,545	288,616	525,954
支出の部合計	1,188,811	1,072,159	1,433,475	1,075,986	1,327,225

事業活動収支計算書推移

【事業活動収支】

(単位 千円)

		事業活動収支					
		科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	417,394	409,008	350,991	329,446	337,936
		手数料	8,520	6,837	5,986	7,903	7,633
		寄付金	4,045	3,847	3,084	3,325	3,820
		経常費等補助金	158,707	168,888	191,841	196,634	213,423
		国庫補助金	60,910	68,616	61,633	51,748	57,302
		也方公共団体補助金	975	1,545	2,457	4,069	4,103
		付随事業収入	2,677	6,985	4,272	5,753	5,010
		雑収入	9,718	7,122	2,727	11,264	4,435
		教育活動収入計	601,061	602,687	558,901	554,325	572,257
	事業活動支出の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		人件費	314,734	326,001	328,834	339,680	398,907
		教育研究経費	223,705	195,378	191,648	192,615	201,410
		管理経費	44,709	54,189	46,505	49,850	53,030
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	583,148	575,568	566,987	582,145	653,347
	教育活動収支差額		17,913	27,119	▲ 8,086	▲ 27,820	▲ 81,089
教育活動外収支	収事業活動の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		受取利息・配当金	204	201	137	337	840
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	204	201	137	337	840
	支事業活動の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		借入金等利息	1,382	1,260	1,010	771	832
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,382	1,260	1,010	771	832
	教育活動外収支差額		▲ 1,178	▲ 1,059	▲ 873	▲ 434	8
	経常収支差額		16,734	26,060	▲ 8,959	▲ 28,254	▲ 81,081
特別収支	収事業活動の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		資産売却差額	1	31	0	0	309
		その他の特別収入	214,737	2,908	413,627	513	5,694
		特別収入計	214,738	2,939	413,627	513	6,003
	支事業活動の部	科 目	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
		資産処分差額	825	797	52	99	356
		その他の特別支出	169	12	0	0	0
		特別支出計	994	809	52	99	356
	特別収支差額		213,744	2,130	413,575	414	5,647
	基本金組入前当年度収支差額		230,478	28,189	404,617	▲ 27,840	▲ 75,434
基本金組入額合計		▲ 177,791	▲ 59,939	▲ 67,317	▲ 45,389	▲ 139,653	
当年度収支差額		52,687	▲ 31,750	337,300	▲ 73,229	▲ 215,087	
前年度繰越収支差額		▲ 239,744	▲ 187,056	▲ 218,806	118,494	45,265	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 187,056	▲ 218,806	118,494	45,265	▲ 169,822	
(参考)							
事業活動収入計		816,003	605,827	972,665	555,175	579,101	
事業活動支出計		585,524	577,637	568,049	583,015	654,535	

貸借対照表推移

(単位 千円)

資産の部					
科 目	令和3年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日	令和7年3月31日
固定資産	2,382,914	2,358,205	2,747,626	2,645,332	2,396,311
有形固定資産	1,957,287	1,904,366	1,836,578	1,815,731	1,883,111
特定資産	42,946	42,946	452,946	412,566	98,210
その他の固定資産	382,681	410,892	458,102	417,035	414,990
流動資産	343,366	360,341	314,350	405,393	538,592
資産の部合計	2,726,280	2,718,546	3,061,976	3,050,725	2,934,904
負債の部					
固定負債	371,257	336,511	297,096	277,610	257,626
流動負債	82,020	80,843	59,071	95,145	74,743
負債の部合計	453,277	417,354	356,167	372,755	332,369
純資産の部					
基本金	2,460,060	2,519,998	2,587,315	2,632,704	2,772,357
第1号基本金	2,429,060	2,477,998	2,545,315	2,590,704	2,730,357
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	31,000	42,000	42,000	42,000	42,000
繰越収支差額	△ 187,056	△ 218,806	118,494	45,265	△ 169,822
純資産の部合計	2,273,004	2,301,192	2,705,809	2,677,969	2,602,535
負債及び純資産の部合計	2,726,280	2,718,546	3,061,976	3,050,725	2,934,904

(単位 千円)

区分	比 率		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
財 務 状 況	負 債 比 率	総 負 債	19.9%	18.1%	13.2%	13.9%	11.3%
		総 資 産					
	純資産構成比 率	純 資 産	83.4%	84.6%	88.4%	87.8%	88.7%
		負 債 + 純 資 産					
	流動資産構成比	流 動 資 産	12.6%	13.3%	10.3%	13.3%	18.4%
		総 資 産					
	流 動 比 率	流 動 資 産	418.6%	445.7%	532.2%	426.1%	720.6%
		流 動 負 債					
	固定長期適合 率	固 定 資 産	90.1%	89.4%	91.5%	89.5%	83.8%
		純 資 産 + 固 定 負 債					
経 営 状 況	前受金構成比 率	前 受 金	6.9%	5.3%	5.2%	7.5%	4.3%
		現 金 預 金					
	前受金保有率	現 金 預 金	1446.1%	1871.2%	1939.2%	1331.4%	2320.6%
		前 受 金					
	繰越収支差額 構 成 比 率	繰 越 収 支 差 額	-6.9%	-8.0%	3.9%	1.5%	-5.8%
		負 債 + 純 資 産					
	教育活動支出 依 存 率	教 育 活 動 支 出	139.7%	140.7%	161.5%	176.7%	193.3%
		学 生 生 徒 等 納 付 金					
	人件費依存率	人 件 費	75.4%	79.7%	93.7%	103.1%	118.0%
		学 生 生 徒 等 納 付 金					
経 営 状 況	借入金等利息 比	借 入 金 等 利 息	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
		経 常 収 入					
	教育研究経費 比	教 育 研 究 経 費	37.2%	32.4%	34.3%	34.7%	35.1%
		経 常 収 入					
	経常収支差額 比	経 常 収 支 差 額	2.8%	4.3%	-1.6%	-5.1%	-14.1%
		経 常 収 入					
	学生生徒等納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金	69.4%	67.8%	62.8%	59.4%	59.0%
		経 常 収 入					
	補 助 金 比 率	補 助 金	19.4%	27.9%	19.7%	35.4%	36.9%
		事 業 活 動 収 入					
経 営 状 況	基本金組入率	基 本 金 組 入 額	-21.8%	-9.9%	-6.9%	-8.2%	-24.1%
		事 業 活 動 収 入					
経 営 状 況	人 件 費 比 率	人 件 費	52.3%	54.1%	58.8%	61.2%	69.6%
		経 常 収 入					